

社会福祉事業

事業総括

新型コロナウイルス感染症が蔓延し、世の中を震わせる状態が2年目となり、なれることなく事業所としては、緊張する日々が続いた。特に第5波、第6波では家族感染による感染者や特定の利用者が利用する事業所からの感染者が出てきたものの楠福祉会におけるクラスター化は幸いにも避けられた。しかし、社会の状況が動き出しても今だ、終息には至っておらず、コロナ禍における事業縮小、自粛により、それぞれの事業所の在り方、福祉会の展望等さけられないこれからの課題を突き付けられた1年となった。また、それは、昨年度課題として出てきた考え方の修正であり、その解決の方向性を示唆するものであった。

生活介護事業	あじま作業所	定員 35名	現員 31名
就労継続支援B型事業	あじま作業所第二	定員 20名	現員 11名
共同生活援助	ケアホームあじま	定員 8名	現員 7名
	ケアホームあじま2nd	定員 4名	現員 4名
特定相談支援事業及び障害児相談支援事業	相談支援事業所あじま		

公益事業

なし

収益事業

なし

社会福祉事業

社会福祉法人楠福祉会組織及び各事業

- 法人本部・・・名古屋市北区中味鉢2丁目1023番地 電話：052-902-5450（あじま作業所内）  
<http://ajima.or.jp> e-mail:info@ajima.or.jp
- あじま作業所・・・名古屋市北区中味鉢2丁目1023番地 電話：052-902-5450 FAX：052-902-5464  
 （生活介護事業 定員35名） e-mail:ajima@jasmine.ocn.ne.jp
- あじま作業所第二・・・名古屋市北区楠味鉢5丁目1108番地 電話・FAX：052-901-6338  
 （就労継続支援B型事業 定員20名） e-mail:ajima.dai2@tg.commfa.jp
- 相談支援事業所あじま・・・名古屋市北区中味鉢2丁目1023番地 電話052-902-5450（あじま作業所内）  
 （特定相談支援事業・障害児相談支援事業）
- ケアホームあじま・・・名古屋市北区中味鉢2丁目1023番地  
 （共同生活援助事業 定員8名）
- ケアホームあじま2nd・・・名古屋市北区中味鉢2丁目1023番地  
 （共同生活援助事業 定員6名）

令和3年度法人単位資金収支計算書

（自）令和 3 年 4 月 1 日 （至）令和 4 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異(A)-(B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	( 3,855,000)	( 3,764,365)	( 90,635)	
	障害福祉サービス等事業収入	( 143,965,000)	( 139,243,883)	( 4,721,117)	
	経常経費寄附金収入	( 60,000)	( 58,500)	( 1,500)	
	受取利息配当金収入	( 5,100)	( 4,699)	( 401)	
	その他の収入	( 1,292,000)	( 1,267,044)	( 24,956)	
	事業活動収入計(1)	149,177,100	144,338,491	4,838,609	
	支出				
	人件費支出	( 101,376,600)	( 101,149,245)	( 227,355)	
	事業費支出	( 9,717,000)	( 9,581,132)	( 135,868)	
事務費支出	( 24,423,475)	( 24,016,633)	( 406,842)		
就労支援事業支出	( 4,056,000)	( 3,982,298)	( 73,702)		
支払利息支出	( 210,000)	( 204,281)	( 5,719)		
その他の支出	( 1,583,580)	( 1,559,432)	( 24,148)		
事業活動支出計(2)	141,366,655	140,493,021	873,634		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,810,445	3,845,470	3,964,975		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	( 1,992,000)	( 1,992,000)	( 0)	
固定資産取得支出	( 3,440,000)	( 3,423,000)	( 17,000)		
施設整備等支出計(5)	5,432,000	5,415,000	17,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,432,000	△5,415,000	△17,000		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	( 11,500,000)	( 0)	( 11,500,000)	
	その他の活動収入計(7)	11,500,000	0	11,500,000	
	支出				
	積立資産支出	( 969,515)	( 945,345)	( 24,170)	
その他の活動による支出	( 11,500,000)	( 0)	( 11,500,000)		
その他の活動支出計(8)	12,469,515	945,345	11,524,170		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△969,515	△945,345	△24,170		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,408,930	△2,514,875	3,923,805		
前期末支払資金残高(12)	81,505,776	81,505,776	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	82,914,706	78,990,901	3,923,805		

令和3年度法人単位事業活動計算書

（自）令和 3 年 4 月 1 日 （至）令和 4 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	( 3,764,365)	( 3,576,489)	( 187,876)
	障害福祉サービス等事業収益	( 139,243,883)	( 123,695,437)	( 15,548,446)
	その他収益	( 0)	( 11,289,724)	( Δ11,289,724)
	経常経費寄附金収益	( 58,500)	( 110,000)	( Δ51,500)
	サービス活動収益計(1)	143,066,748	138,671,650	4,395,098
	費用			
	人件費	( 107,149,148)	( 97,293,808)	( 9,855,340)
	事業費	( 9,581,132)	( 8,243,109)	( 1,338,023)
	事務費	( 24,016,633)	( 16,141,257)	( 7,875,376)
就労支援事業費用	( 4,081,854)	( 3,695,359)	( 386,495)	
減価償却費	( 12,094,431)	( 12,015,806)	( 78,625)	
国庫補助金等特別積立金取崩額	( Δ3,251,369)	( Δ3,213,076)	( Δ38,293)	
サービス活動費用計(2)	153,671,829	134,176,263	19,495,566	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	Δ10,605,081	4,495,387	Δ15,100,468	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	( 4,699)	( 5,213)	( Δ514)
	その他のサービス活動外収益	( 1,267,044)	( 1,813,831)	( Δ546,787)
	サービス活動外収益計(4)	1,271,743	1,819,044	Δ547,301
	費用			
	支払利息	( 204,281)	( 227,135)	( Δ22,854)
その他のサービス活動外費用	( 1,559,432)	( 1,674,436)	( Δ115,004)	
サービス活動外費用計(5)	1,763,713	1,901,571	Δ137,858	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	Δ491,970	Δ82,527	Δ409,443	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	Δ11,097,051	4,412,860	Δ15,509,911	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	( 0)	( 812,891)	( Δ812,891)
	特別収益計(8)	0	812,891	Δ812,891
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額	( 0)	( 812,891)	( Δ812,891)	
特別費用計(9)	0	812,891	Δ812,891	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	Δ11,097,051	4,412,860	Δ15,509,911	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	258,254,388	253,841,528	4,412,860
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	247,157,337	258,254,388	Δ11,097,051
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	247,157,337	258,254,388	Δ11,097,051

令和3年度法人単位貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	88,851,258	86,047,181	2,804,077	流動負債	16,801,286	6,328,220	10,473,066
現金・預金	62,614,700	62,033,760	580,940	事業未払金	9,743,728	4,320,570	5,423,158
事業未収金	22,295,004	20,952,621	1,342,383	1年以内返済予定設備貸入金	1,992,000	1,992,000	0
未収補助金	3,835,925	2,855,615	980,310	預り金	10,000	10,000	0
商品・製品	105,629	205,185	△99,556	職員預り金	1,000	5,650	△4,650
固定資産	408,120,501	415,846,587	△7,726,086	賞与引当金	5,054,558	0	5,054,558
基本財産	342,834,559	352,795,355	△9,960,796	固定負債	22,841,712	23,888,367	△1,046,655
土地	134,332,511	134,332,511	0	設備資金借入金	14,024,000	16,016,000	△1,992,000
建物	207,502,048	217,462,844	△9,960,796	退職給付引当金	8,817,712	7,872,367	945,345
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	39,642,998	30,216,587	9,426,411
その他の固定資産	65,285,942	63,051,232	2,234,710	純 資 産 の 部			
建物	1,080,345	1,320,506	△240,161	基本金	100,545,577	100,545,577	0
構築物	126,242	130,759	△4,517	国庫補助金等特別積立金	61,625,847	64,877,216	△3,251,369
車輛運搬具	1,811,462	3	1,811,459	その他の積立金	48,000,000	48,000,000	0
器具及び備品	2,594,447	3,326,997	△732,550	人件費積立金	10,000,000	10,000,000	0
美術品	1,034,600	1,034,600	0	修繕積立金	26,000,000	26,000,000	0
保証金	188,180	188,180	0	備品等購入積立金	6,000,000	6,000,000	0
ソフトウェア	1,617,214	1,162,080	455,134	建設積立金	6,000,000	6,000,000	0
リサイクル料金	15,740	15,740	0	次期繰越活動増減差額	247,157,337	258,254,388	△11,097,051
退職給付引当資産	8,817,712	7,872,367	945,345	(うち当期活動増減差額)	△11,097,051	4,412,860	△15,509,911
修繕積立資産	26,000,000	26,000,000	0	純資産の部合計	457,328,761	471,677,181	△14,348,420
建設積立資産	6,000,000	6,000,000	0	負債及び純資産の部合計	496,971,759	501,893,768	△4,922,009
人件費積立資産	10,000,000	10,000,000	0				
備品等積立資産	6,000,000	6,000,000	0				
資産の部合計	496,971,759	501,893,768	△4,922,009				

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

特になし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

## (2) 固定資産の減価償却の方法

・ 建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア一定額法

## (3) 引当金の計上基準

・ 賞与引当金—職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担額を計上している。  
 ・ 退職給付引当金—一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会による退職金基金資産残高通知書に基づく退職金資産残高を退職給付引当金として計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

## 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度を採用している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)  
当法人では、社会福祉事業しか実施していないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、あじま作業所拠点しか実施していないため作成していない。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容  
ア あじま作業所拠点 (社会福祉事業)  
「法人本部」  
「あじま作業所(生活介護)」  
「あじま作業所第二(就労継続支援事業B型)」  
「相談支援事業所あじま(特定相談支援事業)」  
「相談支援事業所あじま(障害児相談支援事業)」  
「ケアホームあじま(共同生活介護及び共同生活援助事業)」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)				
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	134,332,511			134,332,511
建物	217,462,844	396,000	10,356,796	207,502,048
定期預金	1,000,000			1,000,000
投資有価証券				-
合計	352,795,355	396,000	10,356,796	342,834,559

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	38,000,000 円
建物(基本財産)	81,565,274 円
計	119,565,274 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	16,016,000 円
計	16,016,000 円

9.有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	319,011,128	111,509,080	207,502,048
建物	3,584,519	2,504,174	1,080,345
構築物	200,773	74,531	126,242
車輛運搬具	6,723,593	4,912,131	1,811,462
器具及び備品	14,939,609	12,345,162	2,594,447
美術品	1,034,600		1,034,600
			-
			-
合計	345,494,222	131,345,078	214,149,144

10.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			-
			-
			-
合計	-	-	-

11.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			-
			-
			-
合計	-	-	-

12.関連当事者との取引の内容

該当なし

13.重要な偶発債務

該当なし

14.重要な後発事象

該当なし

15.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

貸借対照表科目	場所・数量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
(単位：円)						
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金	名古屋銀行味濃支店他		運転資金			62,614,700
有価証券						
事業未収金	国保連他		運転資金			22,295,004
未収金						
未収補助金	名古屋市		名古屋市他補助金			3,835,925
未収収益						
受取手形						
貯蔵品						
医薬品						
診療・療養費等材料						
給食用材料						
商品・製品						
仕掛品			就労支援事業在庫			105,629
原材料						
立替金						
前払金						
前払費用						
1年以内回収予定長期貸付金						
短期貸付金						
仮払金						
その他の流動資産						
預収不能引当金						
流動資産合計						88,851,258
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地						
	あじま作業所	1986年度	第二種社会福祉事業のあじま作業所のために使用	67,780,000		67,780,000
	あじま作業所	2016年度	第二種社会福祉事業のあじま作業所のために使用	38,000,000		38,000,000
	ケアホーム	2012年度	第二種社会福祉事業のケアホームのために使用	20,081,376		20,081,376
	あじま作業所	2018年度	第二種社会福祉事業のあじま作業所のために使用	8,471,135		8,471,135
		小計				134,332,511
建物						
	あじま作業所	1989年度	第二種社会福祉事業のあじま作業所のために使用	100,711,000	63,968,620	36,742,380
	あじま作業所第二	1999年度	第二種社会福祉事業のあじま作業所第二のために使用	29,667,599	10,241,766	19,425,833
	ケアホーム	2014年度	第二種社会福祉事業のケアホームのために使用	98,134,500	28,732,282	69,402,218
	あじま作業所	2018年度	第二種社会福祉事業のあじま作業所のために使用	1,570,029	1,203,686	366,343
	ケアホーム2nd	2019年度	第二種社会福祉事業のケアホームのために使用	88,532,000	7,356,126	81,175,874
	ケアホーム2nd	2021年度	第二種社会福祉事業のケアホームのために使用	396,000	6,600	389,400
		小計		319,011,128	111,509,080	207,502,048
定期預金				1,000,000		1,000,000
投資有価証券						
基本財産合計						342,834,559
<b>(2) その他の固定資産</b>						
土地						
		小計				0
建物						
	あじま作業所トイレ改修工事	2010年度	第二種社会福祉事業のあじま作業所のために使用	2,853,819	2,176,821	676,998
	あじま作業所間仕切り工事	2011年度	第二種社会福祉事業のあじま作業所のために使用	240,000	169,733	70,267
	ケアホーム小規模増設工事	2016年度	第二種社会福祉事業のケアホームのために使用	380,700	146,565	234,135
	あじま作業所附属浴室工事	2020年度	第二種社会福祉事業のあじま作業所のために使用	110,000	11,055	98,945
		小計		3,584,519	2,504,174	1,080,345
構築物	ブロック工事		第二種社会福祉事業に使用	200,773	74,531	126,242
機械及び装置	レジアスエース他3台		第二種社会福祉事業に使用	6,723,593	4,912,131	1,811,462
車輜運搬具	液晶テレビ他		第二種社会福祉事業に使用	14,939,609	12,345,162	2,594,447
器具及び備品						
建設仮勘定						
有形リース資産						
権利						
ソフトウェア	日本システムクワイエ他		相談支援システム他	5,812,000	4,194,786	1,617,214
無形リース資産						
投資有価証券						
長期貸付金						
退職給付引当資産	愛知県民間社会福祉事業職員共済会		引当の職員退職金の為			8,817,712
長期預り金積立資産						
修繕積立資産	なごや農業協同組合味濃支店		将来の施設修繕の為			26,000,000
建設積立資産	大垣共立銀行味濃支店		将来の施設建設の為			6,000,000
人件費積立資産	十六銀行橋町支店		将来の人件費の為			10,000,000
備品等購入積立資産	愛知銀行橋町支店		将来の備品等の購入の為			6,000,000
(何)積立資産						
借入金						
前払金						
長期前払費用						
その他の固定資産						
美術品	絵画他					1,034,600
リサイクル料金	レジアスエース他リサイクル券		第二種社会福祉事業に使用	15,740		15,740
その他の固定資産合計						65,285,942
固定資産合計						408,120,501
資産合計						496,971,759
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
短期運営資金借入金						
事業未払金	日本年金機構他					9,743,728
その他の未払金						
支払手形						
役員等短期借入金						
1年以内返済予定設備資金借入金	名古屋銀行味濃支店					1,892,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金						
1年以内返済予定リース債務						
1年以内返済予定役員等長期借入金						
1年以内支払予定長期未払金						
未払費用						
預り金	ご入金分					10,000
職員預り金	職員					1,000
前受金						
前受収益						
仮受金						
賞与引当金						
その他の流動負債						
流動負債合計						16,801,286
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金	名古屋銀行味濃支店					14,024,000
長期運営資金借入金						
リース債務						
役員等長期借入金						
退職給付引当金	愛知県民間社会福祉事業職員共済会					8,817,712
長期未払金						
長期預り金						
その他の固定負債						
固定負債合計						22,841,712
負債合計						39,642,998
差引純資産						457,328,761

# 監査報告書

令和 4年 5月 13日

社会福祉法人 楠 福社会  
理事長 長 瀬 由 子 様

監事

大島 賢治 

監事

小川 伸 

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上



令和3年度収支決算（および主要事業所拠点区分）

社会福祉法人福祉社会

(自) 令和3年4月1日

(至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービスク区分						合計	内部取引消去	拠点区分合計
	本部 福祉会	生活介護事業 および主要事業所	特別養護老人ホーム および生活介護第二	特別養護老人ホーム 相互支援センターあじま	特別養護老人ホーム 相互支援センターあじま	共同生活介護事業 ケアホームあじま			
収入									
就労支援事業収入		1,570,552	2,201,163				△7,350	3,771,715	
障害福祉サービス等事業収入		70,180,402	21,134,853					132,163,898	
その他の事業収入								7,079,985	
経営経費補助金収入	58,500							58,500	
受取利息配当金収入	396	4,169			23			4,699	
その他の収入	30,430	692,530	215,400		30,300			1,267,044	
事業活動収入(1)	89,326	72,447,653	23,551,416		9,123,415		△7,350	14,435,841	
人件費支出		43,314,719	21,830,577		10,433,074			101,149,245	
事業費支出		4,967,099	1,365,351					9,581,132	
事務費支出	347,712	18,570,481	2,353,790		329,126			24,016,633	
就労支援事業支出		1,749,865	2,239,783				△7,350	3,982,298	
支払利息支出								204,281	
その他の支出		1,000,835	331,174		93,720			1,559,432	
事業活動支出計(2)	347,712	69,602,999	28,120,675		10,855,920		△7,350	140,500,371	
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	△258,386	2,844,654	△4,569,259		△1,732,505			8,271,470	
施設整備等収入計(4)									
設備資金借入金元金償還支出						1,992,000		1,992,000	
固定資産取得支出(建物購入)						396,000		396,000	
固定資産取得支出(器具及び備品購入)		3,027,000						3,027,000	
施設整備等支出計(5)		3,027,000						5,415,000	
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)		△3,027,000						△5,415,000	
積立資産取得収入									
収入									
サービス区分間繰入金収入			8,200,000		3,000,000		△11,200,000	11,200,000	
その他の活動収入計(7)			8,200,000		3,000,000		△11,200,000	11,200,000	
長期運営資金借入金元金償還支出									
サービス区分間繰入金支出		11,200,000					△11,200,000	11,200,000	
積立資産支出(引当金等)		502,200	215,760		55,800			945,345	
その他の活動による支出									
その他の活動支出計(8)		11,702,200	215,760		55,800			12,145,345	
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)		△11,702,200	7,984,240		3,944,200			△945,345	
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△258,386	△4,569,259		1,481,486			△2,514,875	